

テーマ：新車販売台数（2009年10月）
～エコカー減税・補助金の効果が続く～

発表日：2009年11月2日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4789

○ エコカー減税・補助金の効果が続く

日本自動車販売協会連合会が発表した10月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+12.6%と9月（同+3.5%）からプラス幅が拡大した。このうち、乗用車全体では、前年比+19.0%（9月：同+9.2%）となった。車種別にみると、普通乗用車が前年比+23.4%（9月：同+9.2%）、小型乗用車が前年比+15.5%（9月：同+5.1%）となった。エコカー減税、補助金によりハイブリッド車を中心に売れ行きが好調であることから底堅い推移が続いていると考えられる。

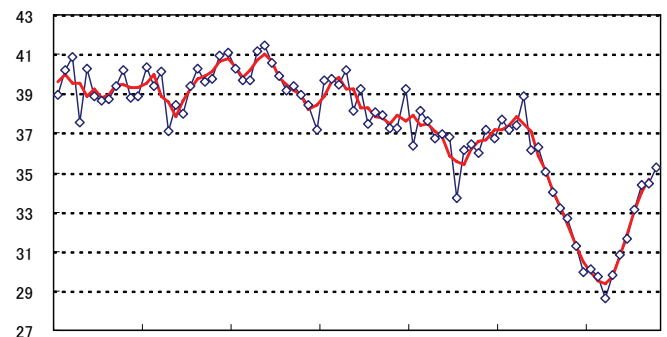
また、全国軽自動車協会連合会が発表した10月の軽自動車販売台数は、前年比▲8.9%（9月：同▲5.9%）と悪化した。このうち、乗用車では前年比▲12.2%（9月：同▲6.3%）となった。軽乗用車は登録車と比べ減税額が小さく、補助金も登録車の半額であることから、エコカー減税・補助金の恩恵が小さいことが影響していると考えられる。

この結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+7.8%（9月：同+4.2%）と7ヶ月連続で改善し、季節調整値（当社試算）でみても前月比+2.5%となっており、10月の水準は、7-9月期を3.9%上回っている。

○ 当面好調が続くが、懸念材料も

先行きについても、エコカー減税・補助金の効果が続くことから新車販売台数も好調が続く可能性が高い。一部のハイブリッド車においては、生産が注文に追いつかず、納車まで何ヶ月も待つケースがあり、これら納車待ちをしていたユーザーの新車登録が今後も続くことから、当面、ハイブリッド車が新車販売台数を下支えすると見込まれる。ただし、消費動向調査において耐久財の買い時判断が2ヶ月連続で前月差マイナスとなったこと、輸送用機器関連の業種がロイター短観の先行きや中小企業の業況調査において低下したことなど、効果の一巡を示す指標も散見されている。また、本日発表された毎月勤労統計では、09年の夏のボーナスは前年比▲9.7%と過去最大の落ち込み幅となったが、冬のボーナスについても大幅減が予想されている。雇用・所得環境の悪化により消費者は不要不急の支出を控える傾向にあることから、新車購入に対する足かせになるだろう。さらに、減税が延長されるかどうかも懸念材料である。もし、減税が期限切れを迎えた場合、販売台数が大きく落ち込むリスクもある。今後の政策運営にも注目したい。

乗用車販売台数(万台)



(出所)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車の販売速報」より当研究所作成